

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国「ダブル11」商戦、1兆8千億円に 出荷数6億5700万個、85%が携帯端末で発注

■ 中国「ダブル11」商戦、1兆8千億円

中国で「独身の日」と呼ばれる11日、インターネット上での大規模セールが今年も盛り上がりを見せ、ネット通販最大手、アリババ集団の1日の総取引額は前年比32%増の1207億元(約1兆8千億円)に達した。この日、中国の個人消費の潜在力の大きさが世界に示された。

取引の85%が携帯端末からの発注

24時間のタイムセールで注文を受けた荷物は6億5700万個で、総取引額のうち85%がスマートフォン(スマホ)などの携帯端末を使って注文された。スマホによる取引額は今回85%以上、昨年は70%強だった。このことは、数年の過渡期を経て、パソコン端末を遥かに越えて移動端末がネット消費の主流になったことを意味している。「総取引額はセール開始から1時間で350億元を突破」した。セールの対象は日用品や化粧品、海外旅行や自動車など幅広い。5割引を超える商品も多く、買い物を数カ月控えてこの日を待つという消費者も多かったという。1兆5千億円の総取引額は、国民が1人当たり千円強の買い物をする計算だ。

参加企業は10万社に

アリババのセールに参加する企業・ブランド数は昨年の4万から今年は2.5倍の10万に増加、このうち海外勢は1万1千社と昨年より増えた。特に海外ブランドが人気で、利用者の37%が海外製品を購入した。販売された海外製品を国別に見ると日本がトップで、米国と韓国が続いた。日本ブランドでは「ユニクロ」や「パナソニック」が上位に入っている。日本企業は、訪日中国人観光客による「爆買い」に衣服感が出る中、同セールに照準を絞ってきた。セールを足がかりに、巨大な中国市場にどこまで食い込めるか、知恵と工夫が試される一日となった。アリババの「ダブル11」セールは今回で8回目、同社の馬会長は「いずれは欧米や日本でも開催したい」と話している。

■ 中国、2030年までに中間層社会に

米テレビ局NBCは3日、所得状況からみて中国は2030年に中間層が主流となる社会になると報じた。「エコノミスト」のレポートによると、平均消費からみた場合、世界第2位の経済大国である中国は、すでに早期～中期の発展段階に入っていると指摘している。レポートでは、低所得層の割合が徐々に減少するに従い、15年以内に中国人の4分の3が「中レベル所得層」になると予測している。昨年中国の低所得層は全人口の約40%だった。しかし多くの人々が「中レベル所得層」へと上りつめるに従い、2030年には低所得層が11%まで減少する。そのとき「中高所得層」の割合は、2015年の7.1%から19.7%に増加、高所得層の割合は2015年の2.6%から14.5%に増加するという。高所得層および「中高所得層」は都市に集中している。特に北京、上海、広州、深圳などの1級都市で、今後15年以内に、これらの都市では可処分所得20万元以上の人が倍増するだろうとしている。内陸都市に住む高所得層の数も確実に増加、15年以内に、重慶の高所得層の数は現在の10倍に、成都・西安・長沙など内陸大都市も同様に増加するという。

■ 中国投資家、ロンドン一等地に着目

中国人投資家は英国不動産市場への注目を強めている。これは英国のEU離脱後のポンド安と、中国住宅市場の過熱化によるものだという。英国のEU離脱後、ロンドンの一等地で中国の投資家による住宅購入が増加、中国人による英国の事業用不動産への投資も、今年拡大しているという。海外不動産ポータルサイト「居外網」によると、中国人投資家による英国不動産への問い合わせ件数が、9月に過去最多を記録した。英大手不動産会社「ハンプトン」は、第3四半期のロンドン高級不動産取引に占める中国人の割合が2.6%に達し、前四半期の1.8%を上回り反転上昇したと表明している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、民間物流会社の上場ブームに

中国民間物流会社大手の中通快遞が先月28日、米ニューヨーク証券取引所に上場した。発行株式数は7210万株で、同社は上場により14億ドルを調達した。これは2014年のアリババのIPO以降、最大規模となる中国企業の米国上場であり、今年に入り米国最大のIPOとなった。

中国民間物流会社の上場ラッシュ

10月20日には、圓通快遞がA株市場に裏口上場を果たした。順豊と申通の同裏口上場申請は証監会の条件付承認を得ている。中国5大民間物流会社の残る1社、韻達の上場申請も証監会のフィールドバックを得ており、中国民間物流会社の上場ラッシュが続いている。「資本市場への参加は、中国民間物流会社にとってマイルストーンとしての意義を持つ。このことは同業界の長年の努力と今後の大きな発展見通しが、多方面から評価されたことを意味すると同時に、中国の民間物流業界が新たな出発点に立ったことを意味する」と、中国快遞協会の李惠徳常務副会長は語っている。

中国物流業「大から強」へ

こうした中、中国物流業では「大から強への転換」が切なる願いとなっている。大手5社のネット通販依存度はいずれも70%以上となっており、過度の依存度の結果、各社に価格決定権はほとんどないという。宅配便の単価はここ8年で60%以上下落し、利益空間は絶えず圧縮されているのが実情だ。国家統計局のデータによると、今年1月～9月までのネットショッピングの売上高は26.1%と、昨年の33.3%、一昨年の49.7%を下回っている。こうした苦境の中、多くの宅配企業の最近のビジネスモデルのイノベーションやモデル転換のスピードは見込みどおりにはいっていないと、専門家は指摘している。

宅配業界のボトルネック

現在、宅配業界は内外の多くのボトルネックを突破する必要に迫られている。まずは安価な労働力ボーナスは消失と人件費コストの急上昇の常態化している。次に宅配を中核とする保管・コールドチェーン・金融・商業などの総合性物流サービスの発展に、企業の人材や管理モデルが適応できなくなっていること。さらに「インターネット+」をコアコンピタンスとする外部企業がもたらす影響も、今後予想ができないという。

■ 北京、中国で最大の富豪密集地に

民間経済研究所の胡潤研究院がまとめた、1000万元以上の投資可能な資産を持つ富豪の出国の需要や動向に関する「白書」によると、2016年5月の時点で、中国大陸部には富豪が約134万人おり、昨年より13万人増えて(増加率10.7%)いる。うち、1億元以上の投資可能な資産を持つ富豪は8万9千人で、昨年より1万1千人増えている(増加率14.1%)という。

中国国家統計局の統計によると、14年末の時点で、中国の人口は13億6782万人、したがって富豪が人口全体の約0.1%を占めていることになる。つまり、1000人に一人が富豪ということだ。

今年、広東省が北京に代わって、富豪が最も多い省になった。その数は24万人で、増加幅も全国で最大だった。2位に付けたのが北京で、以下、上海、浙江省と続いた。この4つの省・市だけで、富豪が84万3千人と、全体の63%を占めている。

富豪の「密度」が最も高い都市のトップは北京で、その密度は市民100人に付き1.1人が富豪。以下、上海、吉林省、浙江省と続いている。

今年顕著に現れた特徴としては、富豪の海外投資が増加している点で、富豪の5割が「海外金融をこれからも増やす」姿勢を見せ、それら富豪の海外金融投資は、投資資産全体の16%を占めているという。

■ 中国、氷雪産業の市場規模1兆円

中国国家体育総局は2日、「冬季スポーツ発展計画」および「全国氷雪スポーツ施設建設計画」を発表した。これによると、全国の氷雪関連産業の総規模は、2020年に6000億元、2025年には1兆元に達する見通しだという。

また、同計画では「学校における氷雪計画」も打ち出し、政府による手配という形で、スポーツ教育イベントなどを開催する。さらに、2018年までに「氷雪スポーツの学校教育ガイド」の編纂を終え、2020年までに「学校冬季スポーツ科目専業・兼業教員」を5千人育成する計画で、全国で冬季スポーツを特色とする小中高校は、2020年に2千校、2025年には5千校に達する見通しだという。

2022年までに、全国のスケートリンク数は650ヶ所、スキー場は800ヶ所に達する見通しで、条件が整っている学校にスケートリンクの建設を奨励するという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

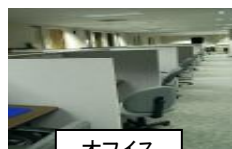
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431